



2024年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル  
コード番号 3978 URL https://www.macromill.com  
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO  
定時株主総会開催予定日 2024年9月25日  
有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有

(氏名) 佐々木 徹  
(氏名) 橋元 伸太郎 TEL 03-6716-0706  
配当支払開始予定日 2024年9月26日

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	43,861	8.0	4,470	△0.6	4,746	27.3	2,998	△64.3	2,293	△69.7	5,225	△43.5
2023年6月期	40,616	7.6	4,498	△11.9	3,728	△25.9	8,394	115.5	7,575	140.7	9,255	110.1

  

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2024年6月期	60	19	59	87	5.9	5.2	5.9	5.2	10.2	10.2
2023年6月期	191	89	190	32	21.8	4.2	21.8	4.2	11.1	11.1

(参考) 持分法による投資損益 (△は損失) 2024年6月期 △1,152百万円 2023年6月期 120百万円

(参考)

	事業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	5,624	13.4	7,683	11.4
2023年6月期	4,960	△2.9	6,898	△3.9

※2023年6月に当社が保有するSiebold Intermediate B.V.の全株式を売却することを決定したため、2023年6月期において、同社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、2023年6月期の売上収益、営業利益及び税引前利益について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
2024年6月期	89,205	45,799	40,741	45.7	1,077	69				
2023年6月期	94,154	42,330	37,657	40.0	985	95				

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	8,313	△1,952	△14,292	5,658	10,398			
2023年6月期	2,909	△5,234	5,658	18,255				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2023年6月期	—	10.00	—	11.00	21.00	816	10.9	2.3
2024年6月期	—	12.00	—	15.00	27.00	1,032	44.9	2.6
2025年6月期(予想)	—	17.00	—	20.00	37.00		45.1	

3. 2025年6月期の連結業績予想 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	48,000	9.4	5,700	27.5	5,900	24.3	4,000	33.4	3,100	35.2	82	00

(参考)

	事業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通期	6,200	10.2	8,300	8.0

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年6月期	40,480,500株	2023年6月期	40,480,500株
2024年6月期	2,676,235株	2023年6月期	2,285,835株
2024年6月期	38,103,344株	2023年6月期	39,478,598株

(参考) 個別業績の概要

2024年6月期の個別業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	24,991	4.5	1,192	—	1,481	—	603	—
2023年6月期	23,916	△1.9	△536	—	△840	—	△53	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	15.84	15.76
2023年6月期	△1.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	46,508	11,049	11,049	23.8	292.27	
2023年6月期	57,228	11,628	11,628	20.3	304.45	

(参考) 自己資本 2024年6月期 11,049百万円 2023年6月期 11,628百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は前事業年度において、子会社株式売却に伴うアドバイザー費用を計上したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、2016年6月期から国際会計基準(以下、「IFRS」という。)を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (3) その他の海外事業セグメントをToluna社へ譲渡した譲渡対価として当社がToluna社の株式の17.4%等を取得していることから、2023年6月期第4四半期よりToluna社は当社の持分法適用会社となっております。当社グループの事業パフォーマンスを示すため、2024年6月期第1四半期より営業利益からTolunaにかかる持分法投資損益を除いた金額を事業利益として記載しております。2023年6月期については、2023年6月期第4四半期に発生したその他の海外事業セグメントの譲渡に係る費用を除いて算出しております。
- (4) (3)をふまえて2024年6月期第1四半期より、EBITDA=事業利益+減価償却費及び償却費+固定資産除却損+減損損失として計算しております。
- (5) EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標であります。
- (6) EBITDAは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(営業費用)	18
(1株当たり利益)	19
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 経営環境に関する説明

当連結会計年度（2023年7月1日～2024年6月30日）における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、緩やかな持ち直しが続いている一方、円安の継続や物価上昇の影響、及びウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格高騰等の影響による世界的なインフレの継続や政策的な金利上昇などにより、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループが属するマーケティングリサーチ市場は、業界の垣根を越えた融合が進み、デジタルデータの収集・分析を行う企業や、コンサルティング・レポート提供を行う企業など、関連するその周辺業界の売上を含む「インサイト産業」として再定義されており、日本における2023年度のインサイト市場は4,499億円（前年同期比4.2%増）と試算されています。（注1）

こうした経済・市場環境のもとで、当社グループは2023年8月に新たに2026年6月期までの中期経営計画（3カ年）を公表し、その達成に向けた戦略を立て、事業規模と利益の拡大を追求しています。

中期経営計画1年目である2024年6月期においては、主力事業であり収益性の高いオンライン及びデジタルリサーチの成長回帰に注力しました。また、将来の売上及び利益を牽引する事業を育成するため、アジア地域での事業拡大及びグローバルリサーチの強化や、データ利活用支援（データコンサルティング）、プラットフォーム型のソリューション開発を推進し、事業モデルの変革を継続しています。

なお、2023年5月15日に公表した「当社連結子会社等に対する債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）及び当該子会社の異動（株式譲渡）並びにToluna Holdings Limited社の持分取得（持分法適用会社化）に関するお知らせ」のとおり、当社グループは「その他の海外事業」セグメントを構成していた企業群であるMetrixLabグループの事業をToluna社へ譲渡していることから2023年6月期第4四半期連結会計期間より、「その他の海外事業」を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、営業利益、税引前当期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業のみの金額と、継続事業及び非継続事業の合算をともに表示しています。

また、当該事業の除外により、韓国事業の当社グループ内における重要性が相対的に上昇したため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「日本事業」と「韓国事業」に変更しています。

## ② 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績の概要は以下のとおりです。(注2)

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2023年6月期	2024年6月期	増減額	増減率
売上収益	40,616	43,861	+3,244	+8.0%
日本事業 売上収益	34,909	37,719	+2,809	+8.0%
韓国事業 売上収益	5,725	6,142	+417	+7.3%
事業利益 (注3)	4,960	5,624	+664	+13.4%
日本事業 事業利益 (注3)	4,427	5,422	+994	+22.5%
韓国事業 事業利益	532	202	△330	△61.9%
海外子会社異動 (M&A) 費用	△461	-	+461	-
一部の持分法による投資損益 (△損失) (注4)	-	△1,154	△1,154	-
営業利益	4,498	4,470	△28	△0.6%
税引前当期利益	3,728	4,746	+1,018	+27.3%
継続事業に係る親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,778	2,293	+514	+29.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,575	2,293	△5,281	△69.7%

## i. 日本事業セグメント

日本事業においては、注力領域、戦略投資領域、基盤強化領域の各領域において、順調な売上収益の拡大を続けています。

注力領域と定めているオンライン及びデジタルリサーチは、前下半期より取り組んでいる積極的な営業活動が奏功し、顧客企業との関係性が強化できており、その売上収益は14,888百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

戦略投資領域と定めているグローバルリサーチ、コンサルティング、新規事業等に係るサービスは、グローバルリサーチ及びコンサルティングが上期好調であったことに加え、下期にかけて新規事業の成長が加速したことから、その売上収益は6,787百万円（前年同期比12.9%増）と二桁成長を実現しました。

基盤強化領域と定めているオフライン及びデータ提供、その他広告代理店等の合弁事業を営む子会社群は、2023年7月に実施した株式会社モニタスの子会社化の影響もあり、その売上収益は16,043百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

費用面については、前下半期からの増員により社内リソースの生産性改善や業務の内製化を進めた結果、人件費は売上伸長率を上回って増加している一方、外注費は前期を下回る水準まで抑制することができました。また、その他の費用のうちシステム関連費用は、将来に向けた持続的な売上成長や利益改善のため、リサーチ基幹システムの刷新等に係る投資を実施しているため増加しています。他方、2023年6月期第4四半期にMetrixLabグループの事業をTolunaに譲渡した取引に係る費用を461百万円計上していましたが、当期は当該費用が発生していません。このため、その他の費用の額は全体としては増加しているものの、売上伸長率を下回る増加率となりました。また、これらを踏まえて、営業費用全体の増加率も、売上の伸長率を下回る水準に留めることができています。

以上の結果、日本事業の売上収益は37,719百万円（前年同期比8.0%増）となり、Toluna社への持分法損失1,154百万円を除いた事業利益は、売上収益の増加が営業費用全体の増加を吸収するとともに生産性の改善が進んだことから、5,422百万円（前年同期比22.5%増）となり大幅な増益を実現しました。

## ii. 韓国事業セグメント

韓国事業においては、景況感の悪化による影響を受けて、政府が実施する公共調査の減少や、大手顧客企業のリサーチ予算の縮小が起こるなど、市場環境は厳しい状況が続いています。

他方、当社グループでは、韓国の手リサーチ会社の中で唯一保有する自社パネル基盤を活かし、日本で既に実施している購買データ提供等に係る新規事業を推進するなど、自社の構造的な強みを活かしたサービス展開を図ることで新たな収益源の創出に努めています。引き続き、日本で先行して進めている事業モデルの変革を韓国においても追求し、同事業セグメントの安定した売上・利益伸長の実現を目指す方針です。

こうした取り組みの一環として、韓国でのマーケティング施策支援事業の展開を開始すべく、第2四半期末には広告宣伝事業を営む企業を子会社化し、同社との協業を進めており、第4四半期はそのシナジー効果も発現したことで、二桁増収を実現しました。

その結果、売上収益は6,142百万円（前年同期比7.3%増）、事業利益については新規事業や新規連結子会社に係る費用の増加により202百万円（前年同期比61.9%減）となりました

また、連結全体の親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）は5.9%（前年同期比0.7ポイント増）となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ（直近12ヶ月で算定、注5）は21.4倍（前年同期間24.3倍）となりました。

なお、韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理しており、換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (12ヶ月)	2023年6月期	2024年6月期	増減率
JPY/KRW(円)	0.1042	0.1122	+7.7%

また、売上収益に基づき算定した当第4四半期連結会計期間の換算レートは下記のとおりです。

算定期間 (3ヶ月)	2023年6月期 第4四半期 連結会計期間	2024年6月期 第4四半期 連結会計期間	増減率
JPY/KRW(円)	0.1046	0.1144	+9.4%

注:

- (1) 2024年6月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第49回 経營業務実態調査」による
- (2) 2023年6月期のセグメント数値については、セグメント間取引の相殺消去前の数値を記載し、2024年6月期のセグメント数値についてはセグメント間取引の相殺消去後の数値を記載している。調整額については、(6) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)を参照のこと
- (3) その他の海外事業セグメントをToluna社へ譲渡した譲渡対価として当社がToluna社の株式の17.4%等を取得していることから、2023年6月期第4四半期よりToluna社は当社の持分法適用会社となっている。当社グループの事業パフォーマンスを示すため、2024年6月期第1四半期より営業利益からTolunaにかかる持分法投資損益を除いた金額を事業利益として記載している。  
2023年6月期については、2023年6月期第4四半期に発生したその他の海外事業セグメントの譲渡に係る費用を除いて算出している
- (4) Toluna社への持分法損失
- (5) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産は、89,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,948百万円減少しました。これは主に、その他の金融資産の増加1,494百万円、使用権資産の増加1,221百万円、長期貸付金の増加1,184百万円等がありました。現金及び現金同等物の減少7,856百万円、持分法で会計処理されている投資818百万円の減少、営業債権及びその他の債権の減少675百万円等の減少要因があったためです。

負債は、43,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,416百万円減少しています。これは主に、リース負債の増加1,197百万円等がありましたが、社債及び借入金の減少10,421万円等の減少要因があったためです。

資本は、45,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,468百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額1,279百万円、子会社に対する所有持分の変動644百万円等の減少要因がありましたが、当期利益2,998百万円、その他の包括利益2,226百万円等の発生等があったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,856百万円減少し、10,398百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8,313百万円(前年同期比5,404百万円増加)となりました。

これは主に、継続事業からの税引前利益4,746百万円、減価償却費及び償却費2,027百万円、営業債権及びその他の債権の減少650百万円、法人所得税の還付額509百万円等がありましたが、法人所得税の支払額1,008百万円等があったためです。

なお、営業債権の回転期間は65.1日(前年同期比7.8日短期化)、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は48.7日(前年同期比3.6日短期化)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,952百万円(前年同期比3,282百万円減少)となりました。

これは主に、子会社の取得による収入104百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出307百万円、無形資産の取得による支出1,038百万円、短期投資の純増減484百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、14,292百万円(前年同期比19,950百万円増加)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出902百万円、社債償還による支出10,000百万円、リース負債の返済による支出927百万円、配当金の支払額878百万円、非支配持分への配当金の支払による支出400百万円、子会社株式の追加取得による支出610百万円等があったためです。

## (4) 今後の見通し

## ① 中期的な見通し

当社グループでは、2023年8月に2024年6月期～2026年6月期までの新中期経営計画（3ヵ年）を策定し公表しています。

財務目標としては、2026年6月期の連結売上高530億円、連結営業利益75億円を目標に、過去最高の利益額の更新を目指します。また、財務レバレッジの目標水準は従来目標を引き継ぎ、既存の信用格付を維持しながら、純有利子負債/EBITDA倍率を2.0倍から2.5倍の範囲でコントロールすることを目指します。中期経営計画の最終年度である2026年6月期までの期間において、株式売却等の一過性損益を除く連結配当性向50%を目標とし、累進配当を実現する形で剰余金の配当を行う方針です。

## 連結財務目標数値

	2023/6期	新中期経営計画目標値 2026/6期 (3年後)
売上	売上収益 <b>406</b> 億円 年平均成長率: <b>9%</b> (2Y CAGR)	売上収益 <b>530</b> 億円 年平均成長率: <b>9%</b> (3Y CAGR)
利益	営業利益 <sup>(1)</sup> <b>44</b> 億円 年平均成長率 <sup>(2)</sup> : <b>19%</b> (3Y CAGR)	営業利益 <b>75</b> 億円 年平均成長率 <sup>(2)</sup> : <b>19%</b> (3Y CAGR)
	連結ROE <sup>(3)</sup> <b>5.1%</b>	連結ROE <sup>(3)</sup> <b>10% 以上</b>
レバレッジ	信用格付 (R&I) <b>BBB+</b> (安定的) + Net Debt/EBITDA倍率 <b>3.5x</b>	信用格付の維持 <b>BBB+</b> 格以上 + Net Debt/EBITDA倍率 <b>2.0x – 2.5x</b>
株主還元	連結配当性向 継続事業分 (売却益含まない) <b>45.9%</b> + 連結全社 (売却益含む) <b>10.9%</b> + 自己株取得 <sup>(4)</sup> <b>12</b> 億円 (NSO <sup>(5)</sup> 対比: <b>3.5%</b> )	連結配当性向 2024/6期末に方針変更 <b>30% → 50%</b> + 機動的な自己株取得

注

1. その他の海外事業をToluna社の事業譲渡した取引に係り計上されたM&A費用を含む  
 2. その他の海外事業をToluna社の事業譲渡した取引に係り計上されたM&A費用を除いた営業利益ベースでの年平均成長率  
 3. ROE: Return On Equity 継続事業の親会社所有者帰属持分当期利益率; 4. 取得期間: 2023年5月16日～2023年6月23日; 5. NSO: Number of Shares Outstanding 発行済株式総数

日本事業においては、当社グループの主力事業であり収益性の高いオンライン及びデジタルリサーチの成長回帰に注力します。また、将来の売上及び利益を牽引する事業を育成するため、アジア地域での事業拡大及びグローバルリサーチの強化や、データ利活用支援（データコンサルティング）、プラットフォーム型のソリューション開発を推進し、事業モデルの変革をさらに加速することで、総合マーケティング支援企業としてのプレゼンス向上を図ります。日本事業では、こうした事業活動を通じて2026年の売上収益460億円（3年平均成長率10%）を目指します。

韓国事業においては、日本で既に実施している購買データ提供に係るサービスを開始するなど、自社パネルから取得したデータを主軸としたサービスの本格展開を図る方針であり、2026年の売上収益70億円（3年平均成長率7%）を目指します。

また、売上収益の拡大とともに、付加価値とサービス範囲の再定義及び価格の見直しや、リサーチプロセスの改善及びリサーチ基幹システムの全面刷新等による業務効率化・生産性の向上に取り組み、利益の最大化を図る方針です。

このような計画のもと、中期経営計画の1年目にあたる2024年6月期においては、日本事業の売上収益は前期比8.0%成長、韓国事業の売上収益は前期比7.3%成長となり、連結全体の売上収益は前期比8.0%成長となりました。また、事業利益については、日本事業において生産性の改善が進んだことから前期比13.4%増となり二桁増益を実現しました。このため、計画初年度のグループ全体の業績は、中期経営計画通りに進捗しています。

こうした中、中期経営計画の2年目にあたる当社グループの2025年6月期通期の業績予想は、以下のとおりです。



## ② 2025年6月期の見通し

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2024年6月期	2025年6月期	増減額	増減率
売上収益	43,861	48,000	+4,138	+9.4%
EBITDA	7,683	8,300	+616	+8.0%
事業利益	5,624	6,200	+575	+10.2%
営業利益	4,470	5,700	+1,229	+27.5%
税引前利益	4,746	5,900	+1,153	+24.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,293	3,100	+806	+35.2%

日本においては、積極的な営業活動をより一層強化し、オンライン及びデジタルリサーチの拡販を目指します。また、グローバルリサーチや、データ利活用支援（データコンサルティング）、ライフサイエンス等の新規事業も引き続き二桁以上の成長を目指します。さらに、開発を進めているサブスクリプションモデルでのデータ提供サービスについては、2025年6月期の期中に開始する見通しです。

費用面では、グローバルリサーチや、データ利活用支援、新規事業等の売上拡大を見込んでいることにより、外注費の増加が見込まれますが、人件費についてはオンラインリサーチの売上を拡大し、その生産性を向上させることで、増加ペースの抑制に努める方針です。また、将来に向けた持続的な売上成長や利益改善のため、リサーチ基幹システムの刷新等に係る投資を継続することから、システム関連費用が増加する見通しですが、売上成長とのバランスを取り投資配分を柔軟にコントロールする方針です。こうした方針を通じ、営業費用全体の増加率を売上伸長率以下に抑える計画です。

韓国においては、景況感の悪化による影響が継続する見込みであるものの、購買パネルデータの提供サービス等の本格展開などにより、増収を維持する計画です。費用面では、当該新規事業に係る投資の拡大などにより外注費が増加する見込みではあるものの、当該事業の売上拡大によりその費用増を吸収し、増益とする計画です。

以上の結果、2025年6月期の売上収益は、48,000百万円（前期比9.4%増）、事業利益は6,200百万円（前期比10.2%増）営業利益は5,700百万円（前期比27.5%増）、税引前利益は5,900百万円（前期比24.3%増）親会社の所有者に帰属する当期利益は3,100百万円（前期比35.2%増）を見込んでいます。

なお、上記業績見通しの前提となる為替レートは1ウォン0.1100円を想定しています。

また、当該業績予想は、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営上の施策の一つとして認識しています。一方で、将来の成長投資に必要となる内部留保の充実と、財務基盤の確立、株主への利益還元を総合的に勘案することが大切だと考えています。すなわち、当社の資本コストを上回る投資案件がある場合には、企業価値向上につながる戦略的投資を実行し、持続的な売上高及び利益成長を実現することと、それを可能とする健全な財務基盤の確立を優先することが、株主の皆様との共通の利益の実現に資すると考えています。

このため、当社は、中期経営計画の最終年度である2026年6月期までの期間において、株式売却等の一過性損益を除く連結配当性向50%を目標とし、累進配当を実現する形で剰余金の配当を行う方針です。また、自己株式の取得についても、事業展開、投資計画、内部留保の水準、業績動向等を総合的に勘案しながら、利益還元策の一環として機動的な実施を検討していきます。

なお当社は、定款に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を規定しており、機動的な配当及び自己株式の取得の実施が可能です。

これらの方針に従って、2024年6月期の配当については、一株当たり12円の間配当に加えて、同15円の期末配当を行うことで1株当たり計27円とし、2025年6月期の配当については、1株当たり37円（中間配当17円、期末配当20円）とすることを予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年6月期よりIFRSを適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,255	10,398
営業債権及びその他の債権	6,659	5,984
契約資産	1,725	1,993
棚卸資産	639	568
その他の金融資産	216	723
その他の流動資産	1,790	1,318
流動資産合計	29,286	20,986
非流動資産		
有形固定資産	948	1,083
使用権資産	1,348	2,569
のれん	40,033	40,665
その他の無形資産	2,561	3,000
持分法で会計処理されている投資	6,651	5,832
長期貸付金	10,043	11,228
その他の金融資産	1,188	2,176
繰延税金資産	2,026	1,639
その他の非流動資産	65	23
非流動資産合計	64,867	68,218
資産合計	94,154	89,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	10,632	698
リース負債	798	943
営業債務及びその他の債務	3,207	3,091
契約負債	440	412
その他の金融負債	158	143
未払法人所得税	502	964
引当金	1,522	1,569
その他の流動負債	2,132	2,866
流動負債合計	19,394	10,689
非流動負債		
社債及び借入金	30,288	29,800
リース負債	596	1,648
その他の金融負債	722	358
退職給付に係る負債	323	299
引当金	408	456
繰延税金負債	43	71
その他の非流動負債	45	81
非流動負債合計	32,428	32,717
負債合計	51,823	43,406
資本		
資本金	1,090	1,090
資本剰余金	10,790	10,661
自己株式	△1,969	△2,263
その他の資本の構成要素	1,160	3,259
利益剰余金	26,585	27,993
親会社の所有者に帰属する持分合計	37,657	40,741
非支配持分	4,672	5,058
資本合計	42,330	45,799
負債及び資本合計	94,154	89,205

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	40,616	43,861
営業費用	△36,084	△38,168
その他の営業収益	96	78
その他の営業費用	△251	△149
持分法による投資利益 (△損失)	120	△1,152
営業利益	4,498	4,470
金融収益	175	732
金融費用	△945	△457
税引前利益	3,728	4,746
法人所得税費用	△1,124	△1,747
継続事業からの当期利益	2,603	2,998
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの当期利益	5,790	—
当期利益	8,394	2,998
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた当期利益	1,778	2,293
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた当期利益	5,796	—
非支配持分	819	705
<b>基本的1株当たり当期利益</b>		
継続事業	45.05	60.19
非継続事業	146.84	—
基本的1株当たり当期利益	191.89	60.19
<b>希薄化後1株当たり当期利益</b>		
継続事業	44.68	59.87
非継続事業	145.64	—
希薄化後1株当たり当期利益	190.32	59.87

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期利益	8,394	2,998
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	17	5
確定給付制度の再測定	△0	△9
純損益に振り替えられることのない項目合計	17	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	542	1,357
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	301	873
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	843	2,230
税引後その他の包括利益	861	2,226
当期包括利益	9,255	5,225
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,275	4,411
非支配持分	980	813
当期包括利益	9,255	5,225

## (4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年7月1日時点の残高	1,090	11,641	△791	6	—	△178
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	16	△0	684
当期包括利益合計	—	—	—	16	△0	684
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△3	△1,199	—	—	—
自己株式の処分	—	5	21	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△18	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	0	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△875	—	—	—	—
企業結合による変動	—	139	—	—	—	481
その他の増減	—	△98	—	—	—	△4
所有者との取引額合計	—	△850	△1,178	—	0	477
2023年6月30日時点の残高	1,090	10,790	△1,969	22	—	982

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年7月1日時点の残高	179	6	19,757	31,704	4,123	35,827
当期利益	—	—	7,575	7,575	819	8,394
その他の包括利益	—	700	—	700	160	861
当期包括利益合計	—	700	7,575	8,275	980	9,255
新株の発行	△51	△51	—	△51	4	△47
自己株式の取得	—	—	—	△1,203	—	△1,203
自己株式の処分	—	—	—	27	—	27
株式に基づく報酬取引	26	26	—	7	—	7
配当金	—	—	△751	△751	△466	△1,218
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	0	△0	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△875	66	△808
企業結合による変動	—	481	—	621	△36	584
その他の増減	1	△3	4	△97	1	△95
所有者との取引額合計	△23	453	△747	△2,322	△430	△2,752
2023年6月30日時点の残高	155	1,160	26,585	37,657	4,672	42,330



## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2023年7月1日時点の残高	1,090	10,790	△1,969	22	—	982
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△2	△5	2,125
当期包括利益合計	—	—	—	△2	△5	2,125
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△334	—	—	—
自己株式の処分	—	△9	39	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△11	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	5	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△344	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	233	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	3	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△128	△294	—	5	—
2024年6月30日時点の残高	1,090	10,661	△2,263	20	—	3,108

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	新株予約権	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
2023年7月1日時点の残高	155	1,160	26,585	37,657	4,672	42,330
当期利益	—	—	2,293	2,293	705	2,998
その他の包括利益	—	2,117	—	2,117	108	2,226
当期包括利益合計	—	2,117	2,293	4,411	813	5,225
新株の発行	△1	△1	—	△1	—	△1
自己株式の取得	—	—	—	△334	—	△334
自己株式の処分	—	—	—	30	—	30
株式に基づく報酬取引	△0	△0	—	△12	—	△12
配当金	—	—	△879	△879	△400	△1,279
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	5	△5	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△344	△299	△644
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	233	△32	200
企業結合による変動	—	—	—	—	296	296
その他の増減	△21	△21	△1	△20	8	△12
所有者との取引額合計	△23	△18	△885	△1,327	△428	△1,756
2024年6月30日時点の残高	131	3,259	27,993	40,741	5,058	45,799

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	3,728	4,746
非継続事業からの税引前利益	4,903	—
調整項目：		
減価償却費及び償却費	3,022	2,027
金融収益	△175	△732
金融費用	945	457
持分法による投資損益（△は益）	△120	1,152
関係会社株式売却益	△4,724	—
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△497	650
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	54	△227
その他	△2,507	954
小計	4,628	9,026
利息及び配当金の受取額	33	17
利息の支払額	△163	△231
法人所得税の支払額	△1,589	△1,008
法人所得税の還付額	—	509
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,909	8,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△369	△307
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形資産の取得による支出	△1,158	△1,038
子会社の取得による収入	107	104
子会社の売却による支出	△2,598	—
関係会社株式の取得による支出	△772	—
短期投資の純増減（△は増加）	△156	△484
その他	△291	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,234	△1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	125
長期借入金返済による支出	△673	△902
社債の発行による収入	10,000	—
社債償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△1,203	△927
配当金の支払額	△751	△878
非支配持分への配当金の支払額	△466	△400
非支配持分からの払込による収入	48	1
子会社の自己株式の取得による支出	—	△178
自己株式の取得による支出	△1,204	△334
子会社株式の追加取得による支出	△89	△610
その他	—	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,658	△14,292
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,332	△7,931
現金及び現金同等物の期首残高	14,756	18,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	74
現金及び現金同等物の期末残高	18,255	10,398

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。日本並びに韓国以外のアジア地域で事業を営む「日本事業」及び「韓国事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイト、株式会社H.M.マーケティングリサーチ等の子会社で構成されています。

「韓国事業」はMacromill Embrain Co., Ltd.等の子会社で構成されています。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける業績管理区分の見直し等に伴い、従来「日本及び韓国事業」「その他の海外事業」の2区分としていた報告セグメントを、「日本事業」「韓国事業」の2区分に変更しています。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

## (3) セグメント収益及び業績

韓国事業内のMacromill Embrain Co., Ltd.の収益及び業績についてはウォン建てで管理しています。換算レートは、下記のとおりです。

算定期間 (12カ月)	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	増減率
JPY/KRW (円)	0.1042	0.1122	7.7%

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本事業	韓国事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	34,909	5,707	40,616	—	40,616
セグメント間収益	0	17	17	△17	—
合計	34,909	5,725	40,634	△17	40,616
セグメント利益 (営業利益)	3,966	532	4,498	—	4,498
金融収益					175
金融費用					△945
税引前利益					3,728
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	1,971	216	2,187	—	2,187

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本事業	韓国事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	37,719	6,142	43,861	—	43,861
セグメント間収益	10	11	22	△22	—
合計	37,730	6,153	43,883	△22	43,861
セグメント利益 (営業利益)	4,267	202	4,470	—	4,470
金融収益					732
金融費用					△457
税引前利益					4,746
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	1,771	255	2,027	—	2,027

(営業費用)

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
人件費	15,363	17,143
パネル費	5,027	5,363
外注費	7,856	7,803
減価償却費及び償却費	2,187	2,027
その他	5,649	5,831
合計	36,084	38,168

## (1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	7,575	2,293
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	7,575	2,293
期中平均普通株式数(株)	39,478,598	38,103,344
新株予約権による普通株式増加数(株)	325,617	202,183
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	39,804,215	38,305,527
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	45.05	60.19
非継続事業	146.84	—
基本的1株当たり当期利益	191.89	60.19
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	44.68	59.87
非継続事業	145.64	—
希薄化後1株当たり当期利益	190.32	59.87

希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式はありません。

(重要な後発事象)  
(無担保社債の発行)

当社は、2024年6月26日開催の取締役会に基づき、2024年7月4日を払込期日として、2027年満期第7回無担保社債（3年債）及び2029年満期第8回無担保社債（5年債）を発行しています。

それぞれの概要は以下のとおりであります。

	第7回 無担保社債（3年債） （社債間限定同順位特約付） （ソーシャルボンド）	第8回 無担保社債（5年債） （社債間限定同順位特約付） （ソーシャルボンド）
1. 発行総額	85億円	11億円
2. 各社債の金額	金1億円	
3. 利率	年1.108%	年1.458%
4. 償還期日	2027年7月2日	2029年7月4日
5. 利払期日 <sup>(※1)</sup>	毎年1月4日及び7月4日（初回利払日2025年1月4日）	
6. 資金使途	以下の適格クライテリアを満たすプロジェクトへの新規投資及びリファイナンスに充当予定	
	適格クライテリア	
	(1) 中小企業者 <sup>(※2)</sup> や個人事業主に発注する事業・プロジェクトに係る支出	
	(2) マーケティング・リサーチ等を通じた消費者のwell-being向上に資するサービス提供に係る支出	
	(3) 株式会社マクロミルケアネットによる医療用医薬品を対象としたマーケティング支援事業に係る支出	

注：

※1 利払期日：利払期日が銀行休業日の場合、支払いは前営業日に前倒し

※2 中小企業者：資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員数の数が100人以下の会社及び個人  
(中小企業庁におけるサービス業の中小企業者の定義による)